

● エコセンター・NRWニュースレター創刊の挨拶



代表取締役社長  
マンフレッド・ラウシェン

エコセンター・NRW（ドイツ ハム市）では1992年以来、省エネ建築のパイオニアとして各界のお客様に省エネ建築に関するコンサルティングやセミナー、人材育成講座を提供して参りました。過去10年以上にわたり、訪問団、または情報交換を通して日本の皆様との交流を重ねてこられた事を喜び、そして2008年度より、石川県とエコセンター・NRW間にて締結された提携により省エネ建築分野での日独関係がさらに豊かなものへと発展してゆくことを期待しております。

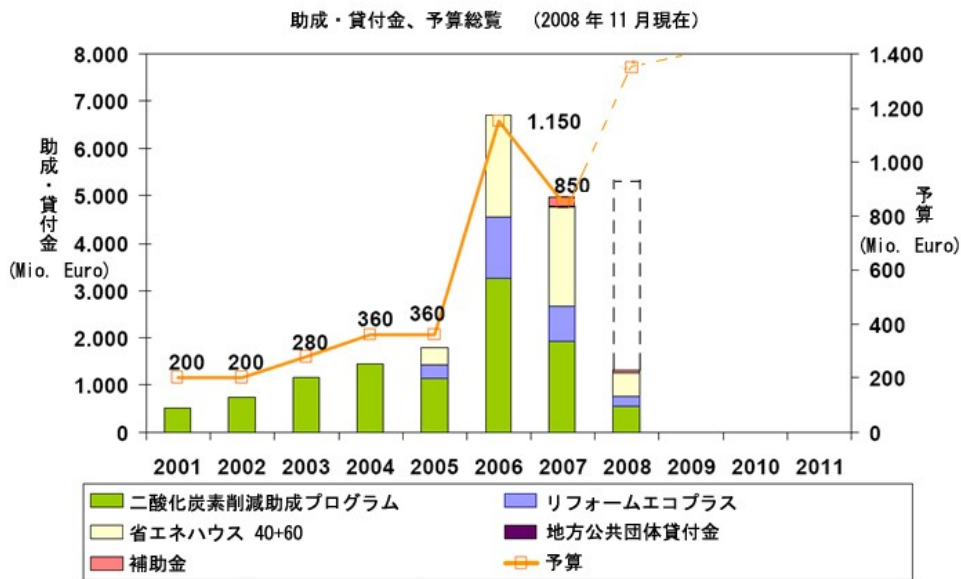
日独を結ぶ橋をさらに強化し、皆様との情報交換の場をさらに多く設けるためにも、この度エコセンター・NRWでは日本語版ニュースレターを創刊することとなりました。当ニュースレターでは、ドイツ国内の省エネ建築における最新情報や、エコセンター・NRWによるプロジェクトを季刊という限られたものですが、皆様のお手元にお届けしてゆきたいと存じております。当ニュースレターが少しでも皆様のお役に立てますように、また、そのことがわたくしどもの研究活動や仕事の励みとなっていけるよう心がけていく所存です。どうか今後とも皆様のご指導と関心をお寄せ頂きますようお願い申し上げます。

● 補助制度改善案可決

ドイツ連邦政府は企業、自治体、さらに家計対象とした投資促進パッケージを見直し、建築物に関する補助制度改善を計ることとした。2009年より2011年の間30億ユーロ（10億ユーロ/年）のボリュームアップがされる二酸化炭素削減リフォーム助成プログラム、同様に30億ユーロの増補が見込まれる、財政難に苦しむ自治体を対象としたインフラストラクチャープログラムが特に注目されている。

さらに、高齢者、身体障害者が円滑に利用できる建築物や、学校、幼稚園、そしてスポーツ施設のリフォーム補助強化も決議された。

\*下図は2001年からの助成・貸付金、予算の推移を表す。(2008年11月現在)



### ● エネルギーパスいよいよ認知拡大

不動産総合情報サイト Immobilienscout.24 が 900 の不動産ブローカー対象に行ったアンケート調査によると、過半数が「不動産におけるエネルギー消費が顧客との交渉成否を大きく左右する要素の一つとなった」と回答していることが明らかになった。エネルギー効率の悪い物件に関しては多くの場合が減価交渉へと繋がり、同カテゴリーにおける不動産所有者を不利な状況へと追い詰めているとも言われている。

尚、回答者の 93% が、「2009 年 1 月より義務化される“住居建築物賃貸及び売買におけるエネルギーパス揭示”により、この傾向が拡大するだろう」と予想した。

エネルギーパスに関する詳細情報はこちら (日本語)

<http://www.oekozentrum-nrw.de/809.html>

### ● 温熱分野における再生可能エネルギー助成法施行迫る

2008 年 8 月に連邦議会により可決された温熱分野における再生可能エネルギー助成法 (Erneuerbare-Energien-Wärmegesetz (EEWärmeG)) が、再生可能エネルギー法 (Erneuerbare-Energien-Gesetz (EEG)) により電力分野において再生可能エネルギーの使用が促進されているように、温熱分野における促進効果の期待を背負い 2009 年 1 月に施行される。

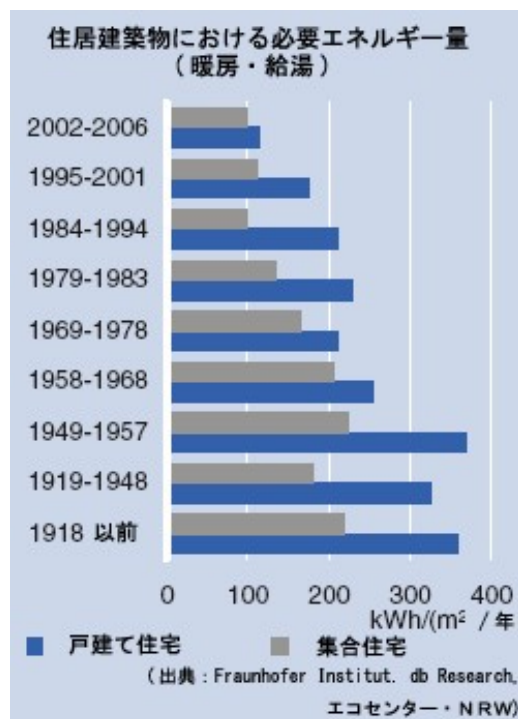
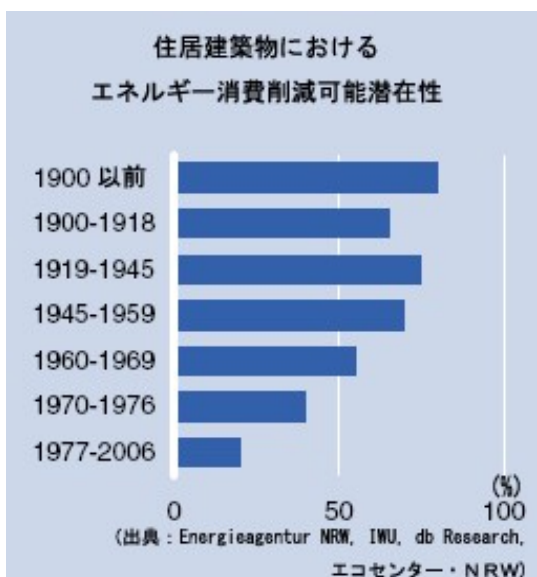
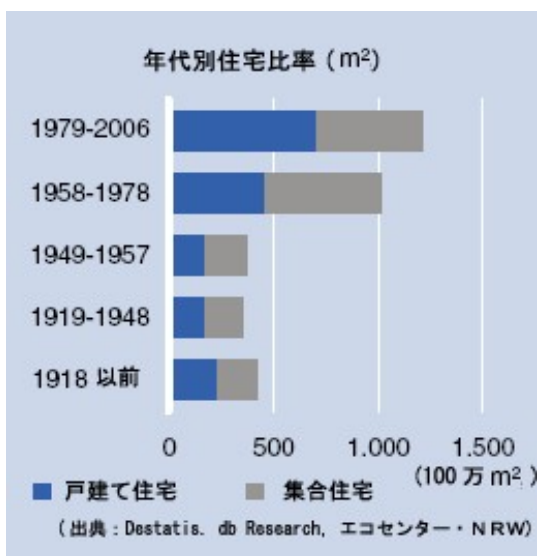
温熱分野における再生可能エネルギー助成法施行にともない、2020 年までに暖房エネルギー供給における再生可能エネルギー使用を 14% に引き上げることが目標となり、新築される建築物 (既存建築物は対象外) には、再生可能エネルギーを使用する暖房システムが導

入されなければならない。暖房システムに関しては、太陽熱や地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー利用以外にも、状況に応じて断熱対策の強化や、コージェネレーションを含む環境に優しい技術との組み合わせが例外として認められる。

尚、連邦政府は法律施行を背景に、現存する助成制度のボリュームを年間 5 億ユーロまで引き上げる方針を固めた。

● 既存建築物に対する省エネリフォームの限りないポテンシャル

ドイツ建設産業中央連盟、及びドイツセメント協会依頼のもとドイツ銀行リサーチが研究した“建築を通じた温暖化防止”にて、温暖化防止政策に関する 2030 年までの建設投資見通しが 3400 億ユーロに登ることが発表された。中でも 1950 年代以前の住宅に対する省エネリフォームが全体の過半数を占めるという予想が注目を集めている。それに対して住宅でない建築物は比較的低いポテンシャルをもつとされた。



● 省エネ建築共同研究へ、石川県建築住宅総合センターと協定締結

エコセンター・NRWは2008年8月、石川県建築住宅総合センターと建築物のエネルギー利用効率化に関する情報交換、人的交流を目的とした協定を結んだ。石川県庁にて谷本正憲知事が立ち会うなか署名式が行われ、「ドイツの省エネ建築について理解を深めたい」と県建築住宅総合センター照田繁隆理事長、「環境保全を目的とし、相互協力が長く続くことを祈りたい」とエコセンター・NRW代表マンフレッド・ラウシェンが抱負を述べた。今後は省エネ建築に関する各分野でのプロジェクト、さらには2月に県建築住宅総合センターが参加者を募ってエコセンター・NRWでのセミナー参加や周辺地区での視察が計画されている。尚、協定締結に至るまでの交流はフライブルグを拠点に20年以上にわたり国際的な活躍を続けている前田成子氏(OSM International Consulting Service)を通し実現された。

<http://www.oekozentrum-nrw.de/810.html>

<http://www.eco-freiburg.com/> (OSM International Consulting Service ホームページ)

● エコセンター・NRW、2008年振り返り10項目

1. チームの拡大、インターナショナル化：

エコセンター・NRWではエンジニアの新規雇用のみでなく、フランス、ロシアそして日本人の加入により国際色豊かなチーム編成がされた。

2. 人材育成講座参加者500人超：

今年度の人材育成講座参加者は2008年12月現在までに500人にのぼった。内訳はエネルギーアドバイザーコース350人、エネルギープランナーコース123人、建築バイオロジー講座20人、そしてシックハウス・カビ講座35人となっている。

3. 講演会、ワークショップ：

エコセンター・NRWは省エネ建築を柱とした公共施設やロジスティックセンター、住宅をテーマに200を超える講演会及びワークショップを開催した。

4. グリーンビルディングプロジェクト参加：

グリーンビルディングプロジェクトに伴い、ミュンスター大学講堂新築計画の中でサステイナブル建築をスローガンに行われた設計コンペにてアドバイザーとして参加。

5. 地方自治体に対する投資パッケージ申請補助：

省エネ建築推進政策としてとられている投資パッケージ申請に必要なプランニング、アドバイザーングを通し、6つの地方自治体、およそ18億円の申請をサポートした。

6. 低エネルギー介護施設新築計画：  
低エネルギー住宅のスタンダードを目標とした介護施設（ドルトムント）の計画に着手、2009年にはさらに具体的なプランが作成されることとなる。
7. ヴェーゼル市役所省エネリフォーム：  
既存建築部門ではヴェーゼル市役所の省エネリフォーム計画を担当、今後は計画の進行と共に改修前後の数値が明らかになる。
8. 石川県知事谷本正憲氏訪問、石川県建築住宅総合センターとの提携：  
2008年5月に石川県知事谷本正憲氏が訪独、石川県建築住宅総合センターとの技術提携を提案。8月にはエコセンター・NRW代表マンフレッド・ラウシェン訪日時に協定締結がされた。
9. 新規講座開発：  
エコセンター・NRWは新たな人材育成講座としてシックハウス・カビ講座を開発した。心身に優しい建築物に関する需要にともない、今後の成長が期待される。
10. 慈善団体援助：  
毎年恒例のエコセンタークリスマスパーティーにてHamm市を中心に活動する慈善団体(Hammer Tafel e.V.)に寄付を行った。Hammer Tafel e.V. は失業者や路上生活者対象に生活支援をしている。

エコセンター・NRWニュースレター 2008年度冬季版

発行：2008年12月

発行人：エコセンター・NRW

住所：Sachsenweg 8

59073 Hamm

Germany

Tel：国番号 49-(0)2381/30220-0

Fax：国番号 49-(0)2381/30220-30

ご意見、ご感想をお聞かせください。今後の情報発信に活用させていただきます。

E-Mail：[info@oekozentrum-nrw.de](mailto:info@oekozentrum-nrw.de)

ホームページ：[www.oekozentrum-nrw.de](http://www.oekozentrum-nrw.de)

編集：永井宏治